

芝浦工業大学大学院教授
谷口博昭

宮城県内の東日本大震災に

よる被災地を、7月末と8月上旬に訪れる機会に恵まれました。瓦礫は一次集約されているものの山高く残っているほか、雑草が生い茂っていました。関係者の尽力にも拘らず復旧復興ま

まならず、課題ありという印象です。

被災地の市町村の人手不足を痛感しました。家族、親類などを含め被災した不幸な職員も多く、利害関係者との調整のみならず、行政間の調整など複雑且つ困難な業務で、疲労困憊状況に陥ってはいな

いか心配しています。

日が経過するにつれ緊急時という意識も薄れ、被災前のしがらみに縛られ時間を要していることも多いと想われます。職員募集も始まりましたが、国土交通省東北地方整備

局の復興道路での「事業促進PPP」、URによる復興まちづくりCMなど、「民」の更なる活用も検討に値するのではないかと想われます。復旧復興工事も動き出し、夫々の工程計画も策定されて

いますが、立ち寄った現場では、被災地外からの移動で人手の手配や中古活用などで建設機械の手配は目途が付きつつあるものの、資材、コンクリートが不足しているとの話をお聞きしました。

長年にわたる公共事業削減が背景にあると想われますが、地域によっては売り手市場でコスト高になっていきます。これから各現場が本格的に稼働すると、地域によって

資材の高騰という事態を招きかねません。

各現場を束ねた地域ごとの需給見通しの下、適切な調整をすること、トータルなマネジメント力の発揮が求められます。石巻港での災害廃棄物

処理を受け持っている建設会社、技術者のマネジメント力に見られるように、現場にはその力は備わっていると想います。ICTの活用などにより、現場にオリエンティドしたマネジメント力の発揮に期待したいものです。

復興にマネジメント力を

処理を受け持っている建設会社、技術者のマネジメント力に